

# 平成14年6月期 決算短信（連結）

平成14年8月23日

上場会社名 プレジジョン・システム・サイエンス株式会社  
 コード番号 7707  
 (URL <http://www.pss.co.jp>)

上場取引所 大阪(ダブジャパン)  
 本社所在都道府県 千葉県

問合せ先 責任者役職名 取締役経営企画部長

氏名 秋本 淳

TEL (047) - 303 - 4800

決算取締役会開催日 平成14年8月23日

米国会計基準採用の有無 無

## 1 平成14年6月期の連結業績（平成13年7月1日～平成14年6月30日）

### (1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年6月期	1,345	(-)	517	(-)	529	(-)
13年6月期	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
14年6月期	583	(-)	17,415	14	-	69.6	23.0	39.4
13年6月期	(-)	(-)	-	-	-	-	-	-

(注) 持分法投資損益 14年6月期 百万円 13年6月期 百万円

期中平均株式数(連結) 14年6月期 33,496株 13年6月期 株

平成14年2月20日付で、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を実施し、発行済株式数は25,122株増加しております。なお、1株当たり当期純利益につきましては、期首に分割が行われたものとして計算しております。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当期純損失が発生しているため記載しておりません。

株主資本当期純利益率および総資本経常利益率は、当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、それぞれ期末株主資本および期末総資本を用いて計算しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
14年6月期	2,303		838		36.4	25,024	91
13年6月期	-		-		-	-	-

(注)期末発行済株式数(連結) 14年6月期 33,496株 13年6月期 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年6月期	263	63	35	653
13年6月期	-	-	-	-

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

## 2 15年6月期の連結業績予想（平成14年7月1日～平成15年6月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	1,000		100		100	
通期	2,550		0		0	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 円 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照ください。

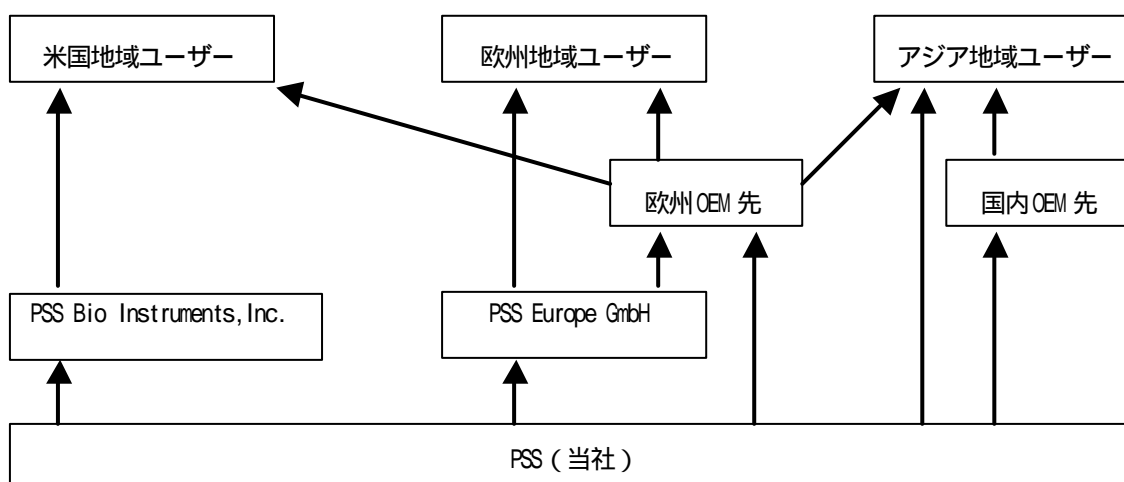
## 1. 企業集団の状況

当社グループは、親会社1社及び子会社3社で構成されており、各社の主な業務は、以下のとおりであります。  
(連結対象子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
PSS Bio Instruments, Inc.	米国 カリフォルニア州	1,059 千USドル	米国販売会社	100%	当社製品の米国市場向け 販売会社
Bio-Strand, Inc.	米国 カリフォルニア州	1,020 千USドル	研究開発	100%	新型 DNA チップ「バイオスト ランド」の開発
Precision System Science Europe GmbH	独国 マイツ市	1,000 千ユーロ	欧州販売会社	100%	当社製品の欧州市場向け 販売会社

各社とも平成13年7月に設立された会社であります。米国のPSS Bio Instruments, Inc. は、米国における新たな業務提携先・OEM先の開拓、大学・研究機関などへの営業活動、展示会や学会への参加を通じた技術情報交流などを目的として活動を開始しております。またドイツのPSS Europe GmbHは、同様の活動に加え欧州OEM先との連携強化を目的としております。更に米国のBio-Strand, Inc. は、新型DNAチップであるバイオストランドの製品化に向けた開発活動を行っております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



また、当社グループにおける特許管理会社として、当社100%出資子会社ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株) (資本金10百万円)を平成14年7月1日に設立しておりますが、今回の連結対象からは除外しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社経営の基本方針

当社は、研究開発型のベンチャー企業として製品開発に取り組んでおり、今後も研究開発型の企業として事業展開を図る方針です。当社グループとしては、世界をマーケットとして、バイオ、DNA、遺伝子、プロテオーム解析関連をキーワードに、顧客のニーズにあわせた多種多様な製品開発を継続的に行いながら、営業活動を行っていくことが重要であると考えております。

21世紀のキーテクノロジーとして期待されるバイオテクノロジーは、生命科学および保健医療科学の進歩促進をはじめ、高齢化社会問題、環境・食料問題、エネルギー問題など、様々な問題の解決に重要な役割を果たすものです。当社グループは、「バイオ産業のトータル・システム・インテグレータとして、人類の健康と幸福に貢献していく」ことを企業理念にかかげ、世界のバイオ産業の発展に寄与することを通じて、自らも中長期的な発展・成長を実現し、株主、取引先、従業員等のステークホルダーに貢献していきたいと考えております。

## (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。しかしながら遺伝子関連業界は市場拡大期にあり、当社グループとしても引き続き研究開発投資を行っていく必要があること、更に主力製品である DNA 自動抽出装置は、量産化して間もないことから、未だ多くの資金を必要としております。よって当社は、内部留保に努め、将来の事業拡大に備える方針であります。したがって、配当につきましては当分の間見送る所存であります。

一方で、業績向上による株式時価総額の増額を目指し株主の皆様へ報いる方針であります。そのため、当社グループの役職員に対するモチベーション強化の観点から、次年度中にストックオプションを実施する予定であります。

## (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上および株主数増加を目的として、平成 14 年 2 月 20 日付をもって平成 13 年 12 月 31 日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主、ならびに端株原簿に記載された端株主の所有株式を、1 株につき 4 株の割合をもって株式分割を実施いたしました。

## (4) 目標とする経営指標および対処すべき課題

当社グループは、今後の発展が期待されている遺伝子関連業界におけるベンチャー企業であります。株主の皆様のご期待に応えるために、上場企業として相応しい成長を果たすことが必要だと考えております。したがって、売上高の大幅増加と売上総利益率の改善により、赤字経営からの脱却を目指してまいります。

そのために、DNA 自動抽出装置の品揃え、海外現地法人の設立による OEM 先開拓と既存 OEM 先との連携強化、国内での本格的な自社販売体制作りなどに取組んでまいりました。今後も引き続き、その充実に努めてまいり所存であります。

同時に将来を見据えた研究開発活動も重要であり、開発資金および開発人員を確保し、体制充実に努めてまいります。

## (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社の特許技術である「Magtration Technology」を利用した DNA 自動抽出装置につきましては、現在、複数の会社と OEM 契約を締結し、一昨年度から軌道に乗り始めたところであります。この装置に関する需要は発生したばかりであり、市場の拡大が十分に期待できるものと考えております。当社グループとしては、欧米子会社を有効活用した事業展開を早急に進め、今後 2~3 年以内で DNA 抽出・精製装置としてのグローバルスタンダードの獲得を目指してまいります。更に、DNA 自動抽出装置のみならず、研究開発活動をより強化し、全自動 DNA 解析装置、SNPs やプロテオーム解析装置、試薬開発等も行い、中長期的には遺伝子関連業界における総合的なインフラ提供企業へと発展していく方針であります。そのための具体的戦略は、以下のとおりであります。

### DNA 自動抽出装置の品揃え

当社の製品を DNA 自動抽出装置分野におけるスタンダード製品とするために、遺伝子研究の現場における多種多様なニーズに応えていく必要があると考えております。特にその品揃えは重要であり、今年度につきましては、ハイスループット多目的システム「SX-96GC」、大容量自動核酸抽出装置「HVSX-8G」、およびパーソナルタイプ自動核酸抽出装置「Magtration System 6GC」（旧製品名：SX-6GC）の 3 機種を新たに開発いたしました。

### OEM 供給による大量販売戦略

当社製品をワールドワイドに素早く浸透させるためには、大手企業への OEM 供給が非常に効果的であると考えております。今年度開発した新製品に関しましても、新たな OEM 製品とするべく、既存 OEM 先および OEM 見込先に対する営業活動を実施しております。当社は、複数企業とのオープンアライアンスを基本方針としており、OEM 先に関しては、平成 14 年 8 月に新たに契約した Qiagen GmbH を加えて 6 社、特許技術のロイヤリティー契約先 1 社の計 7 社と契約を結んでおります。

一方で、「Magtration System 6GC」に関しては、平成 14 年 7 月より、初めて本格的な自社販売を開始しております。日本国内に関しては、自社ブランドの浸透を目指して営業活動に力を入れていく方針であります。

### 研究開発活動の強化

DNA 自動抽出装置に関する品揃え強化とともに、遺伝子増幅工程の自動化に向けた「Swing-PCR」の開発、遺伝子測定工程の自動化に向けた「パイオストランド」や「蛍光バーコードビーズ」など、全自動 DNA 解析装置の実現に向けて、資金面および人員面において研究開発活動を強化しております。

### 業務効率化および社内体制の構築

平成13年4月の松戸新本社への移転に伴い、旧日本社（稲城市）・研究所（松戸市）・行徳作業所（市川市）は閉鎖いたしました。これにより本社・営業、研究開発、消耗品アセンブリの各機能は新本社に集約され、効率的な会社運営を実現させております。また、平成13年8月には効率化の一環から京都営業所も閉鎖し、国内施設は全て松戸新本社に集約化されております。

施設集約化の一方で、研究開発および営業体制の強化を目的とした人材獲得を進めており、平成14年6月末日現在、役職員含めてグループ全体で58名（前期末比+16名、別途臨時雇用者10名前後）となっております。今後も、事業進捗にあわせて人員強化を行っていく予定であります。

### (6) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社グループは、グローバルに活動しており、国際的なルールの下で、透明性、公平性、スピードを重視した企業統治に取組んでおります。海外3子会社からは、毎月活動報告を受けておりますが、各社の取締役の意思決定を重視した自由裁量を基本としております。ただし、グループ全体の方向性を一致させ効率的に業務遂行するため、グループ企業の取締役全員により、電話会議システムを利用したワールドワイド会議を適時開催しております。

当社においては、取締役会において経営戦略の意思決定を行い、それを補足するため部長会議を月1回開催し、具体的な施策を決定しております。また、刻々と変化する事業環境に対応するため、各部署単位での会議を週1回開催し、情報の共有化と事業遂行の方向性を一致させております。その他、電子メールを利用することにより、当社グループ内での横断的な情報の共有化を推進し、恒常的な意思決定の迅速化を図っております。そして上場企業であることを認識し、グループ全体の各取締役に対し、意識、行動及び責任の自覚を強く求め、取締役会やワールドワイド会議の運営の質を向上していく努力を行っております。将来的には、会社規模の拡大に応じて、執行役員制度の導入を検討したいと考えております。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、株式市況の低迷、米国経済の停滞、構造改革に伴う雇用不安などが重なり、デフレ不況回復の兆しも見えないまま、非常に厳しい状況で推移いたしました。こうした状況の下、今後の発展が期待される遺伝子関連業界におきましては、まさに百花繚乱のごとく、様々な技術が開発・研究されております。現在のバイオ産業は、ようやく、臨床の前段階であるDNA構造・機能解析などの基礎分野の構築に至りましたが、今後は、この段階から臨床分野への応用・移行が課題になってくるものと思われれます。

さて、当社グループにおきましては、今後の事業展開を見据えて以下のとおり施策を実施いたしました。平成13年7月に海外100%子会社3社を設立し、本格的なグローバル展開を実施するための体制作りを行いました。研究開発の成果として、DNA自動抽出装置の新機種の製品化を実現し、品揃えの強化を行いました。今後の研究開発と営業活動の強化を目的とした人材を確保いたしました。ワールドワイドな製品供給及び徹底した品質管理を実行していくため、平成14年2月に品質マネジメントの国際標準規格であるISO9001:2000年版を認証取得いたしました。

また、上記のような体制作りの施策を実行するとともに、DNA自動抽出装置の新機種の売込み等を実施し、平成14年8月にはゲノム試薬の世界トップクラスの企業であるQIAGENグループとの新たなOEM契約の締結に成功いたしました。また、新たな収益モデルとして、平成14年6月には英国のTepnel Life Sciences PLCとの特許技術のロイヤリティー契約締結にも成功しております。これらの契約締結は、次年度以降の業績向上に貢献してくるものと考えております。

当連結会計年度の四半期毎の業績推移は下表のとおりであります。

（単位：百万円）

平成14年6月期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
売上高	288	228	415	413	1,345
売上総利益	97	65	138	158	461
営業損益	99	171	88	157	517
経常損益	102	174	87	164	529

下半期には売上増加を見せたものの上半期の低迷が影響し、売上高は1,345百万円に留まりました。一方で、既存製品に関するコストダウンや特許ロイヤリティーによる手数料収入等が功を奏し、粗利率が大幅に改善したことから、売上総利益は461百万円を計上することができました。しかしながら、上記施策の実施に伴い、開発費、人件費、広告宣伝費（展示会）等の費用負担が大きく影響した他、今後の事業展開上、必要な特許技術の導入を行っ

たこと等から支払手数料も増加したため、経常損失 529 百万円となりました。また、不要となった旧本社社屋を売却したこと等により特別損失が発生したことから、当期純損失 583 百万円となりました。

(注) 当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っていません。  
各製品区分別の四半期毎の売上高推移は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

平成 14 年 6 月期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	合 計
DNA 自動抽出装置	160	119	248	228	757
その他理化学機器	25	20	56	2	105
その他(製品)	47	22	40	84	194
プラスチック消耗品(商品)	54	66	70	96	288
合 計	288	228	415	413	1,345

#### DNA 自動抽出装置

当連結会計年度は、231 台の販売実績で売上高 757 百万円となりました。半期毎の実績は下表のとおりであります。上半期に個別 OEM 先の事情により売上高が減少しましたが、下半期には回復しております。DNA 自動抽出装置は、当社の特許技術により製品化されているものであり、今後も更なる需要拡大が期待できる主力製品であると当社は考えております。

なお、装置単価は機種により 1 台あたり百万円台から 3 千万円台までの品揃えがあるため、下表のとおり変動しております。

	平成 12 年 6 月期		平成 13 年 6 月期		平成 14 年 6 月期 (当連結会計年度)	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
販売台数(台)	43	99	124	117	75	156
金額(千円)	374,956	317,357	355,644	340,324	279,937	477,316
単価(千円)	8,719	3,205	2,868	2,908	3,732	3,059

(注) 当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、平成 13 年 6 月期までは単体の実績を記載しております。

#### その他理化学機器

特注の分注装置の販売を中心に売上高 105 百万円となりました。従来は、公的助成金等による受託開発事業の売上が大きく寄与しておりましたが、今年度は DNA 自動抽出装置の品揃え強化及び自社研究開発案件に注力していたため、これらの受託事業を行っておりませんでした。これらは、研究開発活動の一環として手掛けているものであり、薄利であるため損益への影響はほとんどありません。

(注) 当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っていません。

#### その他(製品)

自社加工の消耗品および装置メンテナンスを中心に売上高 194 百万円となりました。利幅の薄い一部のプラスチック消耗品(一般の消耗品)について平成 13 年 1 月より取扱いを中止したため、消耗品の売上高は減少しましたが、第 4 四半期のロイヤリティー収入やソフト開発売上等が売上高をカバーいたしました。次年度からは、自社加工のプレパック試薬(あらかじめカートリッジに試薬分注し、パッケージされているもの)の発売を予定しております。

なお、当該区分にて売上計上していたプラスチック消耗品に関しては、次年度から全て外注先の加工に切り替えるため、商品扱いとなる予定であります(当連結会計年度における同製品の売上高は 73 百万円でありました)。

(注) 当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っていません。

#### プラスチック消耗品(商品)

商品のプラスチック消耗品は、売上高 288 百万円となりました。一昨年から DNA 自動抽出装置の新規 OEM 製品の販売に伴って、当該区分は順調に売上が増加してまいりましたが、上半期に Roche 社や GenoVision 社による在庫調整の影響を受け販売が落ち込みました。下半期には、順調な回復を見せております。プラスチック消耗品は、装置の出荷台数に応じて販売拡大が見込める性質があるため、今後の推移に特段の懸念はないものと考えております。

(注) 当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っていません。

## (2) 次期の見通し

次期の見通しは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成 14 年 6 月期 (実績)		平成 15 年 6 月期 (見通し)		前年同期比 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
売上高	1,345	100.0%	2,550	100.0%	89.6%増
売上総利益	461	34.3%	1,005	39.4%	118.0%増
営業損益	517	38.5%	25	1.0%	-
経常損益	529	39.4%	0	0.0%	-

次期は、DNA 自動抽出装置の売上で1,700 百万円、それ以外の売上で850 百万円の計2,550 百万円の売上高を見込んでおります。DNA 自動抽出装置の販売に関しては、既存製品の売上高で950 百万円（今期の下半期ペース）、自社開発に成功したコンパクトタイプの売上高で450 百万円（国内自社販売及び OEM による製品出荷の開始）、下半期には Qiagen 社に対する製品供給が開始される等の新規開発売上で300 百万円を見込んでおります。その他の売上高850 百万円に関しましては、今期の下半期ペースに消耗品を中心として約20%の売上増加を見込んでおります。

売上総利益に関しては1,005 百万円を見込んでおります。既述の増収見込に加えて、既往製品のコストダウン及び自社販売の開始により、利益率で約5.0 ポイントの上昇を見込んでおります。一方で、販売費及び一般管理費に関しては、概ね前年並みに落ち着くものと考えております。

## (3) 財政状態

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失が580 百万円発生いたしましたが、減価償却費58 百万円、固定資産売却損39 百万円などのキャッシュ・フローに影響を受けない損失分や棚卸資産の減少53 百万円、流動負債の増加203 百万円などの要因がプラスに働き、キャッシュ・フローとしては263 百万円の減少に留まりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、研究開発設備を充実したため有形固定資産への投資支出116 百万円及び投資有価証券の取得による支出30 百万円等があった一方で、日本社社屋売却により85 百万円の収入等があり、63 百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純減により35 百万円の減少となりました。

以上の結果として、換算差額1 百万円を加算して、現金及び現金同等物は360 百万円減少し、その期末残高は653 百万円となりました。

なお、当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

		当連結会計年度 (平成14年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1	1		730,176	
2	2		384,416	
3			191,246	
4			60,090	
5			190	
			1,365,739	59.3
流動資産合計				
固定資産				
1 有形固定資産				
(1)	1	311,460		
		減価償却累計額	52,750	258,709
(2)	1	245,576		
		減価償却累計額	117,519	128,056
(3)		118,801		
		減価償却累計額	68,432	50,369
(4)	1		431,250	
			868,385	37.7
有形固定資産合計				
2 無形固定資産				
(1)			3,375	
(2)			1,019	
			4,395	0.2
無形固定資産合計				
3 投資その他の資産				
(1)			35,198	
(2)	3		10,000	
(3)			19,649	
			64,848	2.8
投資その他の資産合計				
固定資産合計				
937,628				
40.7				
資産合計				
2,303,368				
100.0				

		当連結会計年度 (平成14年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1 買掛金		224,957	
2 短期借入金	1	166,668	
3 一年内返済予定の 長期借入金	1	300,649	
4 未払金		122,125	
5 未払法人税等		2,764	
6 賞与引当金		8,561	
7 その他		53,537	
流動負債合計		879,264	38.2
固定負債			
1 長期借入金	1	585,721	
2 繰延税金負債		148	
固定負債合計		585,870	25.4
負債合計		1,465,134	63.6
(資本の部)			
資本金			
資本準備金		862,003	37.4
		1,328,025	57.7
		2,190,028	
欠損金		1,353,808	58.8
その他有価証券評価差額金		209	0.0
為替換算調整勘定		1,804	0.1
資本合計		838,234	36.4
負債・資本合計		2,303,368	100.0

## (2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1、2		1,345,918	100.0	
売上原価			884,787	65.7	
売上総利益			461,130	34.3	
販売費及び一般管理費			978,746	72.7	
営業損失			517,615	38.5	
営業外収益					
1 受取利息			8,887		
2 受取配当金			56		
3 保険解約返戻金			2,447		
4 その他			3,323	14,714	1.1
営業外費用					
1 支払利息		25,100			
2 その他		1,773	26,873	2.0	
経常損失			529,774	39.4	
特別利益					
1 投資有価証券売却益		113	113	0.0	
特別損失					
1 固定資産売却損	3	39,982			
2 製品廃棄損		8,568			
3 その他		2,259	50,810	3.8	
税金等調整前当期純損失			580,471	43.1	
法人税、住民税 及び事業税			2,865	0.2	
当期純損失			583,337	43.3	

(3) 連結剰余金計算書

		当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
欠損金期首残高			770,470
当期純損失			583,337
欠損金期末残高			1,353,808

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		580,471
減価償却費		58,752
引当金の増加額		6,638
受取利息及び受取配当金		8,943
支払利息		25,100
投資有価証券売却益		113
投資有価証券売却損		1,086
投資有価証券評価損		156
固定資産売却損		39,473
固定資産除却損		633
製品廃棄損		8,568
売上債権の増加額		48,030
棚卸資産の減少額		53,643
その他流動資産の増加額		4,175
仕入債務の増加額		63,617
未払金の増加額		89,148
その他流動負債の増加額		50,773
小計		244,141
利息及び配当金の受取額		8,943
利息の支払額		25,120
法人税等の支払額		2,950
営業活動によるキャッシュ・フロー		263,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		118,317
定期預金の預入による支出		127,151
有形固定資産の売却による収入		85,000
有形固定資産の取得による支出		116,077
無形固定資産の売却による収入		72
無形固定資産の取得による支出		3,602
投資有価証券の売却による収入		19,872
投資有価証券の取得による支出		30,220
関係会社株式の取得による支出		10,000
出資金の売却による収入		700
その他投資の取得による支出		817
投資活動によるキャッシュ・フロー		63,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減		100,668
長期借入れによる収入		250,000
長期借入金の返済による支出		386,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		35,469
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,804
現金及び現金同等物の減少額		360,841
現金及び現金同等物の期首残高		1,014,457
現金及び現金同等物の期末残高		653,616

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社は全て連結しております。なお、当連結会計年度以降において新たに設立した子会社ユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社に対する新株式払込金は関係会社株式に含まれておりますが、当連結会計年度以降に設立されたため、当該会社は連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 連結子会社の数 3社</p> <p>(3) 連結子会社の名称 PSS Bio Instruments, Inc. Bio-Strand, Inc. Precision System Science Europe GmbH</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当する事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。          時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産          商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は原則として総平均法による原価法によっておりますが、一部の在外連結子会社は移動平均法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産          原則として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。）によっておりますが、一部の在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>無形固定資産          ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金          従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

<p>(4)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
<p>(5)重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成14年6月30日)																			
1	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>6,529 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>255,397</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>31,635</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>431,250</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>724,813</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>71,668 千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>241,858</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>487,198</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>800,725</td> </tr> </table>	定期預金	6,529 千円	建物	255,397	機械及び装置	31,635	土地	431,250	計	724,813	短期借入金	71,668 千円	一年内返済予定の長期借入金	241,858	長期借入金	487,198	計	800,725
定期預金	6,529 千円																		
建物	255,397																		
機械及び装置	31,635																		
土地	431,250																		
計	724,813																		
短期借入金	71,668 千円																		
一年内返済予定の長期借入金	241,858																		
長期借入金	487,198																		
計	800,725																		
2	<p>連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたが、連結会計年度末日満期手形はございませんでした。</p>																		
3	<p>関係会社株式会社には、平成14年7月1日設立のユニバーサル・バイオ・リサーチ(株)の新株式払込金10,000千円が含まれております。</p>																		

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)											
1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>11,997 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>152,911</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>121,610</td> </tr> <tr> <td>開発費</td> <td>323,674</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入	11,997 千円	貸倒引当金繰入	190	給与手当	152,911	支払手数料	121,610	開発費	323,674
賞与引当金繰入	11,997 千円										
貸倒引当金繰入	190										
給与手当	152,911										
支払手数料	121,610										
開発費	323,674										
2	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 323,674千円</p>										
3	<p>固定資産売却損のうち、主要なものは旧日本社屋売却により発生したものの39,473千円であります。</p>										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	730,176千円
預入期間が3か月を超える定期預金	76,560
現金及び現金同等物	<u>653,616</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度  
(自 平成13年7月1日  
至 平成14年6月30日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	4,194	3,145	1,048
工具器具及び備品	10,188	4,458	5,730
合計	14,382	7,603	6,778

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	2,606千円
1年超	4,172千円
合計	6,778千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	3,216千円
減価償却費相当額	3,216千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当連結会計年度が連結財務諸表作成初年度となるため、前連結会計年度については個別財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度(平成14年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差 額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	30,000	30,358	358
(2)債券			
(3)その他			
小計	30,000	30,358	358
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	1,635	1,580	55
(2)債券			
(3)その他			
小計	1,635	1,580	55
合計	31,635	31,938	303

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について540千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年7月1日至平成14年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
19,872	113	1,086

3 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,260

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度が連結財務諸表作成初年度であるため、前会計年度については個別財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度(自平成13年7月1日至平成14年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

当連結会計年度 ( 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日 )	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳 (千円)
	繰延税金資産
	繰越欠損金 422,250
	賞与引当金損金算入限度超過額 1,281
	未払事業所税否認 1,557
	繰延税金資産小計 425,088
	評価性引当額 425,088
	繰延税金資産計 0
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 148
	繰延税金負債計 148
	繰延税金負債の純額 148
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 課税所得が発生しないため、該当なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)

当社グループの事業は、遺伝子・プロテオーム解析関連業界における研究開発やその研究成果の実用化に用いられる自動化機器、その他理化学機器、ソフトウェア等の開発及び製造販売ならびに自動化機器に使用されるプラスチック消耗品の製造販売であります。したがって、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	1,338,447	3,329	4,141	1,345,918	-	1,345,918
(2)セグメント間の内部売上高	2,453	-	23,204	25,658	25,658	-
計	1,340,901	3,329	27,346	1,371,576	25,658	1,345,918
営業費用	1,711,565	122,920	54,485	1,888,971	25,437	1,863,534
営業損失	370,664	119,591	27,139	517,394	220	517,615
資産	2,433,002	143,977	104,582	2,681,562	378,193	2,303,368

(注) 地域は、国毎に区分しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)

	ドイツ	ノルウェー	その他	計
海外売上高(千円)	512,765	180,161	62,759	755,687
連結売上高(千円)	-	-	-	1,345,918
海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	38.1	13.4	4.7	56.1

(注) 1. 地域は、国毎に区分しております。

2. その他の区分に含まれる国は、英国、スウェーデン、米国、韓国であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

(1) 親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員兼 個人主 要株主	田島秀二			当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 31.91%			当社借入債 務の保証 (注2)		短期借入 金	166,668
										一年内返 済予定の 長期借入 金	300,649
										長期借入 金	585,721

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
債務保証については、保証料の支払いは生じておりません。

(3) 子会社等  
該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	
1株当たり純資産額	25,024.91円
1株当たり当期純損失	17,415.14円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当期純損失が発生しているため記載しておりません。

2 平成14年2月20日付けで平成13年12月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、普通株式1株を4株に分割しております。なお、1株当たり当期純損失は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	
1	<p>当社は平成14年8月15日付で、Qiagen ASと当社自社開発製品「Magtration System 6GC」について、OEM契約を締結しております。</p> <p>契約内容の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 提携先 Qiagen AS (ノルウェー)</p> <p>(2) 契約日 平成14年8月15日</p> <p>(3) 契約期間 3年間。満了期限の3ヶ月前までの書面通知により契約更新。</p>
2	<p>当社は平成14年8月16日付で、Qiagen GmbHと当社特許技術Magtration用いた製品について、OEM製品の開発・供給契約を締結しております。</p> <p>契約内容の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 提携先 Qiagen GmbH (ドイツ)</p> <p>(2) 契約日 平成14年8月16日</p> <p>(3) 契約期間 無期限。但し10年日以降は60日前までの事前通知により契約終了。</p>

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	生産高(千円)
DNA自動抽出装置	494,057
その他理化学機器	54,015
その他	133,746
合計	681,820

- (注) 1. 上記金額は当連結会計年度の製品製造原価によっております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 上記の他、プラスチック消耗品にかかる商品仕入高として225,974千円があります。  
 4. なお、当連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

### (2) 受注状況

当社グループ製品は、受注生産を基本としております。当連結会計年度における受注状況を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分		受注高(千円)	受注残高(千円)
製品	DNA自動抽出装置	728,146	228,225
	その他理化学機器	71,660	51,718
	その他	242,338	48,185
商品	プラスチック消耗品	288,838	-
合計		1,330,983	328,128

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. なお、当連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分		販売高(千円)
製品	DNA自動抽出装置	757,254
	その他理化学機器	105,672
	その他	194,153
商品	プラスチック消耗品	288,838
合計		1,345,918

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)
Roche Diagnostics GmbH	512,765	38.1
GenoVision AS	180,161	13.4
ロシュ・ダイアグノスティックス(株)	144,715	10.8

3. なお、当連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。